

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉敏秀

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務人事グループ統括 松田 健

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務人事グループ統括 松田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	68,592,550	69,686,070	96,396,614
経常利益 (千円)	4,134,278	3,905,732	4,483,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,958,150	2,781,682	3,028,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,551,932	2,981,756	2,670,847
純資産額 (千円)	35,911,253	39,574,494	35,030,146
総資産額 (千円)	152,360,234	157,373,434	150,882,172
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.48	28.41	32.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	25.0	23.1

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.65	11.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策により景気や雇用・所得環境は緩やかに改善し、個人消費も持ち直しているものの、国外においてはOPEC減産合意による原油価格の上昇傾向や、不安定な国際情勢もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年2月に策定した中期経営計画の初年度計画達成のため、注力事業を中心に積極的に事業を展開しました。特に、平成28年5月に開催された「伊勢志摩サミット」においては関係者の輸送を無事完遂し、基本方針である「安全・安心・安定・快適なサービス」の提供に努めました。また、成長分野への投資として、太陽光発電施設の新設のほか、ビジネスホテルで11店舗目となる「三交イン伊勢市駅前」の開業に加え、フランチャイズ展開する「東急ハンズ名古屋店」のリニューアルを実施するなど、各事業において収益力の向上に努めました。

これらの結果、流通セグメントにおいて原油安による石油製品販売価格低下により減収になったほか、運輸セグメントにおいて平成28年4月からの路線バスICカードシステム導入に伴うバスカードの販売終了により一時的な減収があったものの、不動産セグメントにおいて新規の賃貸施設や、太陽光発電施設が稼働したことに加え、ビジネスホテル事業が好調に推移したことなどにより増収となりました。

以上により、当第3四半期における当社グループの営業収益は696億86百万円（前年同期比10億93百万円、1.6%増）となり、営業利益は39億82百万円（同2億2百万円、4.8%減）、経常利益は39億5百万円（同2億28百万円、5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億81百万円（同1億76百万円、6.0%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、平成28年4月からの路線バスICカードの導入に合わせてバスカードの販売を終了したことに伴い、収益計上額の平準化による一時的な収益の減少があったため、営業収益は減少しました。また、一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、伊勢志摩サミット開催に伴う出控えなどにより、営業収益は減少しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、車両数が減少したものの、伊勢志摩サミットに関する特需があったため、営業収益はほぼ前年並みとなりました。旅客運送受託事業では、管理受託車両の増車などにより、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は201億97百万円（前年同期比4億31百万円、2.1%減）となり、営業利益は22億66百万円（同6億14百万円、21.3%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	8,412	4.8
一般貸切旅客自動車運送事業	6,430	4.4
一般乗用旅客自動車運送事業	1,108	0.7
貨物自動車運送事業	157	11.2
自動車整備事業	330	4.3
旅客運送受託事業	3,152	6.5
その他	2,008	5.4
小計	21,600	1.9
内部取引の消去	1,403	-
合計	20,197	2.1

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）
営業日数	日	275	0	275	0	275	0
期末在籍車両数	両	811	0.9	337	0.9	237	2.9
営業キロ	km	6,702	2.0	-	-	-	-
実働走行キロ	千km	27,292	0.9	14,425	5.2	2,556	0.2
旅客人員	千人	31,969	10.4	1,814	6.6	823	7.8
旅客運送収入	百万円	8,213	5.1	5,825	4.3	1,108	0.7
運送雑収	百万円	198	7.8	604	5.8	0	3.4

不動産セグメント

分譲事業では、マンション販売戸数の増加により、売上高は増加しました。賃貸事業では、平成28年4月に開業した「LIXILショールーム名古屋」の賃料収入が寄与し、売上高は増加しました。建築事業では、注文住宅の竣工引き渡し件数が増加したため、売上高は増加しました。環境エネルギー事業では、平成27年12月に運転を開始した「松阪山室メガソーラー発電所」の売電収入が寄与したほか、新規施設が運転を開始したため、売上高は増加しました。仲介事業では、主に愛知県内における取扱高が伸び、売上高は増加しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は177億69百万円（前年同期比17億99百万円、11.3%増）となり、営業利益は14億9百万円（同4億75百万円、50.8%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前年同期比（％）
分譲事業	5,175	3.3
賃貸事業	6,139	6.4
建築事業	3,093	9.4
仲介事業	817	7.3
環境エネルギー事業	1,534	127.9
その他	1,331	7.5
小計	18,090	11.1
内部取引の消去	321	-
合計	17,769	11.3

(注) 1. 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2. 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (％)	建物 (戸)	前年同期比 (％)	売上高 (百万円)	前年同期比 (％)
戸建分譲	70	12.9	42	10.5	1,383	7.7
マンション分譲	-	-	254	3.3	3,747	1.3
土地売却他	-	-	-	-	43	78.6

3. 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
建築事業	4,304	4.6	4,762	15.4

流通セグメント

石油製品販売事業では、伊勢志摩サミット開催に伴う特需はあったものの、原油安に伴うガソリンなどの販売単価の下落に加え、不採算ガソリンスタンドの閉鎖やエコカー普及による販売数量の減少により、売上高は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、購買客数の落ち込みにより、売上高は減少しました。自動車販売事業では、大型トラックの新車販売台数が好調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、流通セグメントの売上高は270億49百万円（前年同期比4億39百万円、1.6%減）となり、11百万円の営業損失（前年同期営業利益2億4百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前年同期比（%）
石油製品販売事業	8,213	13.2
生活用品販売事業	9,635	4.3
自動車販売事業	9,229	15.7
小計	27,078	1.6
内部取引の消去	28	-
合計	27,049	1.6

レジャー・サービスセグメント

旅館事業では、鳥羽シーサイドホテルで平成28年5月の伊勢志摩サミット開催に伴う関係者の宿泊があり宿泊人員が増加したことに加え、前連結会計年度は平成27年9月より改修工事による一部施設の休館があったため、営業収益は増加しました。ビジネスホテル事業では、各ホテルが高稼働率を維持していることに加え、平成27年11月にオープンした「三交イン津駅前」の売上が寄与したほか、平成28年11月には新たに「三交イン伊勢市駅前」をオープンしたため、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、バス立寄り台数が減少したため、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、夏場以降の天候不順の影響により、営業収益は減少しました。旅行事業では、連結子会社が前連結会計年度に決算期変更を行った影響に加え、会員募集の参加人員の落ち込みにより、営業収益は減少しました。ゴルフ場事業では、連結子会社が前連結会計年度に決算期変更を行った影響により、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は86億88百万円（前年同期比3億19百万円、3.8%増）となり、営業利益は2億21百万円（同1億1百万円、83.9%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前年同期比（%）
旅館事業	2,219	20.9
ビジネスホテル事業	2,458	12.2
ドライブイン事業	1,641	4.8
索道事業	504	11.2
旅行事業	687	22.8
自動車教習所事業	620	1.3
ゴルフ場事業	367	8.6
その他	189	9.5
小計	8,688	3.8
内部取引の消去	0	-
合計	8,688	3.8

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日現在）における財政状態は、資産は販売用不動産の増加等により1,573億73百万円（前連結会計年度末比64億91百万円増）となりました。また、負債は長期借入金の増加等により1,177億98百万円（同19億46百万円増）となりました。純資産は自己株式の処分等により395億74百万円（同45億44百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期において、研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		107,301,583		3,000,000		750,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,303,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,946,100	989,461	
単元未満株式	普通株式 51,783		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権			

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	8,303,700		8,303,700	7.74
計		8,303,700		8,303,700	7.74

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,827	2,780,645
受取手形及び売掛金	6,476,694	6,535,229
商品及び製品	2,597,768	3,288,101
販売用不動産	20,724,036	24,373,055
仕掛品	277,162	901,647
原材料及び貯蔵品	285,335	286,522
その他	5,626,979	4,918,614
貸倒引当金	86,264	73,947
流動資産合計	39,168,540	43,009,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,150,718	29,292,844
土地	47,695,566	47,797,753
その他（純額）	15,930,462	18,163,647
有形固定資産合計	92,776,747	95,254,245
無形固定資産		
その他	369,115	406,362
無形固定資産合計	369,115	406,362
投資その他の資産		
その他	19,153,191	19,288,605
貸倒引当金	585,422	585,649
投資その他の資産合計	18,567,768	18,702,956
固定資産合計	111,713,632	114,363,565
資産合計	150,882,172	157,373,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,531,910	4,031,683
短期借入金	² 25,961,000	² 22,757,000
1年内返済予定の長期借入金	13,895,322	19,085,932
未払法人税等	1,394,844	514,611
引当金	1,252,966	570,059
その他	9,329,774	10,460,691
流動負債合計	57,365,817	57,419,978
固定負債		
長期借入金	35,113,319	37,486,939
引当金	102,396	119,751
退職給付に係る負債	2,886,268	2,630,857
資産除去債務	776,455	881,380
長期預り保証金	13,873,298	13,533,456
その他	5,734,469	5,726,576
固定負債合計	58,486,207	60,378,961
負債合計	115,852,025	117,798,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,487,952	10,154,816
利益剰余金	17,167,307	19,386,950
自己株式	1,216,809	757,277
株主資本合計	27,438,450	31,784,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,949,437	5,163,002
繰延ヘッジ損益	1,282	-
土地再評価差額金	2,153,819	2,152,116
退職給付に係る調整累計額	287,481	265,499
その他の包括利益累計額合計	7,389,456	7,580,617
非支配株主持分	202,240	209,387
純資産合計	35,030,146	39,574,494
負債純資産合計	150,882,172	157,373,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	68,592,550	69,686,070
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	50,431,706	51,155,028
販売費及び一般管理費	13,976,578	14,549,012
営業費用合計	64,408,285	65,704,041
営業利益	4,184,264	3,982,029
営業外収益		
受取配当金	186,947	186,828
その他	194,373	179,982
営業外収益合計	381,321	366,811
営業外費用		
支払利息	425,181	366,914
その他	6,125	76,193
営業外費用合計	431,307	443,108
経常利益	4,134,278	3,905,732
特別利益		
補助金収入	9,377	403,953
投資有価証券売却益	-	193,410
その他	511,778	52,305
特別利益合計	521,155	649,669
特別損失		
固定資産圧縮損	5,875	402,114
その他	40,486	115,293
特別損失合計	46,361	517,407
税金等調整前四半期純利益	4,609,072	4,037,994
法人税等	1,643,087	1,250,671
四半期純利益	2,965,984	2,787,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,834	5,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,958,150	2,781,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,965,984	2,787,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632,673	215,133
繰延ヘッジ損益	2,567	1,282
退職給付に係る調整額	49,504	21,982
持分法適用会社に対する持分相当額	212	-
その他の包括利益合計	585,948	194,433
四半期包括利益	3,551,932	2,981,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,543,063	2,974,546
非支配株主に係る四半期包括利益	8,869	7,209

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性の適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	千円	千円
㈱松阪カントリークラブ (借入債務)	470,000	
亀山サンシャインパーク㈱ (借入債務)	45,265	33,537
㈱エム・エス・ピー (借入債務)	55,000	32,000
一般顧客等 (住宅ローン等)	302,424	42,822
合計	872,689	108,359

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000	1,000,000
借入実行残高		
差引額	2,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きく、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の商品売上高及び営業費用は第4四半期連結会計期間に比べて少なく、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
	千円	千円
減価償却費	3,480,738	3,895,737

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	563,744	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	563,741	6	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分(一般募集)並びに第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行うことを決議し、平成28年5月30日を払込期日として公募による普通株式5,000,000株を処分し、平成28年6月20日を払込期日として第三者割当による普通株式41,100株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,666,863千円増加、自己株式が459,532千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,154,816千円、自己株式が757,277千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,403,748	15,286,889	25,776,881	8,125,031	68,592,550		68,592,550
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,225,326	683,104	1,712,472	243,755	3,864,660	3,864,660	
計	20,629,075	15,969,994	27,489,354	8,368,786	72,457,210	3,864,660	68,592,550
セグメント利益	2,881,598	934,733	204,955	120,509	4,141,797	42,467	4,184,264

(注) 1. セグメント利益の調整額42,467千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,910,919	17,002,464	25,277,517	8,495,169	69,686,070	-	69,686,070
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,286,168	766,767	1,772,229	193,232	4,018,398	4,018,398	-
計	20,197,088	17,769,232	27,049,746	8,688,402	73,704,469	4,018,398	69,686,070
セグメント利益 又は損失()	2,266,602	1,409,833	11,166	221,580	3,886,849	95,179	3,982,029

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額95,179千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円48銭	28円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,958,150	2,781,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,958,150	2,781,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,957	97,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	利	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。